

## 《ミャンマー:クーデター関連》

## 1. 総司令官、中国主席と経済回廊構築を協議

ロシアのプーチン大統領の招待を受け、同国を公式訪問していたミャンマー軍事政権トップのミンアウンフライン総司令官は、モスクワでの中国の習近平(しゅう・きんぺい)国家主席との会談の中で、経済回廊構築について協議したことも明らかにした。帰国の途に就く特別機内で10日、メディアのインタビューに応じた。中国とミャンマー、バングラデシュを結ぶ経済回廊の構築計画について、3カ国を結び、経済・インフラ開発を促進するための戦略的構想だとして、実現に向けて意見を交換したと明らかにした。同経済回廊は、習氏が提唱する巨大経済圏「一帯一路」の一環として提唱されている。このほか、軍政が今年12月にも実施するとしている「自由で公正な総選挙」とその準備に向けて、中国の支援を再確認したと述べた。また同国を訪れていた他の国・地域の首脳らとも会談し、総選挙への支持を得たとも話した。

## 2. ザガイン地域北東部、マラリア流行

ミャンマー北部ザガイン地域の北東部にあり、カチン州と隣接するバンマウク郡区で熱帯伝染病のマラリアの罹患(りかん)者が急増している。先月だけで約30人の発生を確認した。現地の少数民族武装勢力であるシャンニー民族軍(SNA)の保健関係者の話。マラリアが発生したのは同郡区のうち、SNAが実効支配しているマンシギー地区。同関係者は「4月の降雨以降、マラリア患者が増え始めた。自前の医療資源と能力で治療に努めている」と話した。実際の患者数は判明しているよりも多いとみられている。患者からはマラリアでも比較的症状が軽い三日熱マラリア原虫が検出されている。SNAは現在、国軍とは交戦していないものの、別の少数民族武装勢力であるカチン独立機構(KIO)と交戦状態にある。

## 3. ラカイン州、地雷・不発弾で71人死亡

ミャンマー西部ラカイン州で、戦闘が沈静化して帰還している避難民が、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍の戦闘地域一帯に残留する地雷や不発弾の問題に直面している。年初から既に71人が地雷や不発弾の爆発で死亡した。地雷や不発弾による被害者は、軍事政権の基地だった場所の周辺で負傷したケースが多い。支援関係者は「貧しい人々は生計を立てるために森で山菜や薪を集め、地雷を踏んでいる。われわれは限られた援助しかできないので、被害者は家族を養うのに本当に苦勞している」と現状を説明した。稼ぎ手を失った家庭は収入源に苦しんでいるほか、地雷や不発弾による負傷者も経済的理由や医療事情の悪さから治療を受けられずにいるという。バングラデシュとの国境地帯にあるマウンドー郡区の住民は「子どもが地雷を踏んで重傷を負い、バングラデシュで治療を受けさせようとしたが引き返さざるを得なかった。子どもは助からなかった」と話した。AAは現在、ラカイン州の17郡区中14郡区を統治下に置いている。各地で地雷除去作業を進め、避難民の帰還を促しているが、多くの帰還者が地雷や不発弾で負傷している。

## 4. シャン州北部の国境要衝、中国人の流入増加

シャン州北部で中国国境に向かう交通の要衝となっているセンウィでは、少数民族武装勢力のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)による占領以降、住民の避難で空き物件となった住宅や商店を借りる形で多数の中国人が流入している。MNDAAは2023年10月、シャン州北部などに対する一斉攻撃「作戦1027」でセンウィを占領。MNDAAによる支配下で町が安定を取り戻したところ、中国人の進出数が増加した。地元住民では手の届かないような高値で物件を借りているという。MNDAAは4月初め、センウィで不動産の売買を禁止したものの、賃貸は規制していない。地元住民によると、中国人は賃料を上乗せして物件を借りており、以前賃料が5万チャッ

ト(約2,300円)だった店舗物件は、現在最高30万チャットまで高騰した。中国人は賃貸物件で飲食店や雑貨店を営業し、人民元建てで商売をしているという。建材販売店や中国の通信サービス会社が営業を始めたとも伝えられている。

## 5. 縫製業界団体、パリ見本市への出展呼びかけ

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は、今年9月にフランス・パリ郊外で開かれる業界見本市「アパレル・ソーシング・パリ2025」への出展を加盟各社に呼びかけている。同見本市は新興国の衣料・アクセサリ製造業者にとって、欧州最大規模のイベントで、隔年で開催されている。MGMAは2022年から欧州への販路拡大を目的として、ミャンマー館を設置する形で出展している。MGMAは加盟企業を招待し、ミャンマー製品を費用分担システムで出品する計画だ。同見本市は9月15日から17日までパリ郊外のル・ブルジェで開催される。

## 6. ヤンゴンの靴工場でスト、賃上げ要求で

ヤンゴンのラインタイヤ郡区にある台湾系靴工場「ツァン・イー・シュー・ファクトリー」(Tsang Yih Shoe Factory)で14日の夕方から、労働者約4,000人が賃金引き上げを求めて座り込みのストライキに入っている。同工場はドイツのアディダス向けスポーツシューズを製造する最大の供給業者の一つで、従業員数は約6,800人に上る。労働者側は、1日当たりの賃金を現行の5,200チャット(約232円)から1万2,000チャットに引き上げるよう要求している。経営側は5日以内の回答を通知したが、労働者側が即時の対応を要求してストを続行している。経営側は、無断欠勤を理由に労働者に解雇を警告したとも伝えられている。ミャンマー労働者連盟(FGWM)の関係者は、賃上げ要求交渉の問い合わせも増えており、来月以降も賃上げを求める動きが増える可能性が高いと話した。ミャンマーでは、物価の急騰により労働者の生活費は急激に増加。基本的な生活を維持するために1日当たり1万2,000~1万7,000チャットが必要との調査結果もあるが、法定最低賃金は日額4,800チャットで18年から変更されていない。軍事政権は23年10月と24年8月にそれぞれ1,000チャットの増額を決定したものの、多くの工場はこの特別手当を支給していないという。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 破産危機の合衆自動車、タイ事業は継続

中国の電気自動車(EV)メーカー、合衆新能源汽车(合衆自動車)は、タイでEVの生産と販売を続けていく方針を明らかにした。同社は破産危機に直面している。合衆自動車は本国中国で債権者に破産を申し立てられた。タイ子会社NETAオート(タイランド)の孫宝竜総経理によると、親会社は新たな投資家と交渉を進めている。財務問題が近く解決されるとの見通し。交渉先は明かさなかったものの、中国企業ではないという。NETAオート(タイランド)は3月末、親会社の債務再編完了の報告を受け、タイでのバッテリー式電気自動車(BEV)のフル生産を6月に再開すると発表していた。

#### 2. タイ高僧が13億円横領、違法賭博か

タイ中部の有名寺院の高僧がお布施などで集まった寺の資金3億バーツ(約13億円)以上を横領し、オンラインの違法賭博に使った疑いがあるとして警察に拘束された。タイは仏教国で信仰心のあつい信者も多く、社会に衝撃が走っている。寺院はナコンパトム県の「ワット・ライキン」で、有数の知名度と歴史を誇る。高僧は2021~24年、寺院の銀行口座から自身の口座に繰り返し資金を移し、その資金を違法賭博の仲介者とみられる女性に送金していた疑いがある。警察が昨年からの捜査しており、高僧が15日に出現した。タイ社会に仏教は深く根ざし、早朝に施しを求めて托鉢(たくはつ)する僧侶に食事を喜捨する文化が残る地域も多い。僧侶は公共交通機関の優

先席で席を譲るべき対象に含まれるほど敬意を集めており、交流サイト(SNS)で失望の声が上がった。信仰の影響で賭博を不道德と考えるタイ人は多く、法律でも禁じられている。

## ◎ベトナム

### 1. 新生児の男女差さらに拡大、北部で深刻

ベトナム統計総局(GSO)が4月末に発表した初の全国戸口調査で、2021～24年の新生児の男女比で男児の比率が年々上昇していることが分かった。自然な比率や世界の平均的な比率よりも男児の数が顕著に多かった。21～24年の4年間で、女子100人に対しての男子の出生数が、21～22年が109.5人、23年が109.7人、24年が110.7人と拡大した。世界では104～106人が標準的な値で、一般的に106人以上は不自然な偏りとされている。地方別では、北部の特にホン川(紅河)デルタ地域で差が大きく、同地域の11省市中10省市が110人を上回った。中でも最大はバクニン省の119.6人で、以下、ビンフック省(118.5人)、ハノイ市(118.1人)、フンイエン省(116.7人)の順だった。北部山岳地帯でも、バクザン省が116.3人、ソンラー省が115人、ランソン省が114.5人、フート省が113.6人と差が大きかった。一方で南部では105～108人とおおむね自然な比率だった。男児が多い傾向は毎年的人口調査でも確認されてきた。統計総局は「妊娠時の選別を抑制する取り組みなど、政府施策にも関わらず改善がない」と警告。北部に対策の重点を置くよう提案した。出生数が減少する一方、男児が選ばれる傾向は変わっていないと指摘した。

### 2. 越工場増強で関税に対応、米キー・トロニック

プリント基板アSEMBリー(PCBA)や電子製品を生産する米キー・トロニックのブレット・ラーセン最高経営責任者(CEO)はこのほど、ベトナムでの生産能力を増強する計画について「関税政策の変化に対応するためだ」と説明した。ラーセン氏は6日に開催した1～3月期の決算発表に合わせて、ベトナムでの生産能力増強の狙いを説明した。1～3月期の売上高は1億1,200万米ドル(約164億円)で、前年同期から21%減少した。ラーセン氏は、世界的な経済の混乱と、相次ぐ関税の引き上げに伴い不確実性が増したことで顧客からの需要が減少したと釈明。米アーカンソー州とベトナムの工場の増強によりメキシコを含む3カ国の生産体制を強化し「現在そして将来の関税に柔軟に対応できるよう選択肢を顧客に提供する」と意義を強調した。アーカンソー州とベトナム工場の拡張部分は今年後半に稼働する予定だ。キー・トロニックは2月にベトナムでの生産能力を9月までに2倍に拡張し、中国工場で生産していた製品の移管を進めると発表している。同社は2019年に中部ダナン市で7,000万米ドルの投資認可を取得して工場を建設し、パトロールカーなどに使用する回転灯を年間1億個生産している。

### 3. フォックスコン傘下、越子会社に資本追加

EMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手の鴻海精密工業(フォックスコン)傘下でスマートフォン製造大手の富智康集団(FIHモバイル)は13日、ベトナム子会社のフーシャン・テクノロジー(ベトナム)に3,577万米ドル(約52億3,000万円)を資本注入すると発表した。運転資金などに充てる。中国メディアの新浪財經などが伝えた。フーシャンへの資本注入は4回目となる。間接的に全額出資する子会社を通じて実施。5月中に完了する予定だ。フーシャンは、北部バクニン省でスマートフォン・オーディオ機器やコンピューター、光学機器、ウェアラブル端末などの製造、加工、組み立てを行っている。工場はもともと、ノキアのフィーチャーフォン(従来型携帯電話)工場として2013年に操業を開始。14年に米マイクロソフトの所有となり、その後、16年にフォックスコン傘下となった。現在は、フォックスコングループの全額出資子会社となっている。

### 4. 二大都市の住宅販売4割減 1～3月、供給不足と値上り続く

英系不動産サービス大手サヴィルズ・ベトナムがこのほど発表したりポートによると、第1四半期(1～3月)の首都ハノイ市と南部ホーチミン市のマンション成約件数は前四半期比で4割以上減少した。ホーチミン市は供給不

足が顕著だが、今後は郊外の直属トゥードック市での供給・販売増が期待される。ハノイ市は20億ドン(約1,100万円)を下回る成約物件がなく、価格高騰に歯止めがかからない状況だ。2都市とも、年末年始とテト(旧正月)休暇の影響で新規供給が少なかったため販売が振るわなかった。

ホーチミン市の成約は前四半期比46%減の1,400戸余り、新規供給は70%減の約800戸だった。手頃な価格の物が欠如していることも販売低迷の要因。新規供給物件は全てグレードB(中級物件)とグレードC(低価格物件)だった。うち1平方メートル当たりの価格が5,000万ドンを下回る物件はビンタン区の「グリーントウン」第2期のみで、全体の13%にとどまった。成約件数は前年および前々年の同期比では改善がみられた。支払期限の延長や銀行のサポートが寄与しているという。吸収率(販売物件のうち成約した比率)は新規物件が61%と高かった一方、在庫物件は23%と低かった。サヴィルズは「消費者が物件をより吟味するようになった。好立地で法的な問題がなく、将来的にインフラ整備の恩恵を受けるであろう新規プロジェクトが好まれる傾向だ」と分析した。今後は、2040年までのマスタープラン(基本計画)が1月に承認されたばかりのトゥードック市でのマンション供給が増える見込みだ。マスタープランが推奨する、公共交通指向型都市開発(TOD)モデルに沿った高層マンションの増加が特に期待される。新規プロジェクトは主に、既に開発が盛んなトゥーティエム新都市区と、チュオント街区、ロンビン街区、ロンチュオン街区に集中するとみられている。ホーチミン市では27年までに約4万戸が供給される見込みだ。エリア別の内訳はトゥードック市が55%、7区とビンタン区がそれぞれ9%。価格帯はグレードBが41%、グレードCが45%となる。

第1四半期のハノイ市の成約は前期比41%減の7,914戸、新規供給は同39%減の7,940戸だった。ただ、前年同期比では成約、新規供給ともに49%増、95%増と大幅に増加した。新規成約の99%はグレードBが占めた。平均価格は1平方メートル当たり7,900万ドンと、前年同期から32%上昇。成約物件の価格帯は「20億～40億ドン」と「40億ドン超」がそれぞれ50%を占めた。40億ドン超の物件が成約に占める割合は21年時点では6%だったが、この4年で大きく上昇した。1～3月の新規物件の吸収率は84%と高かった。成約の9割は、地場複合企業ビンググループ傘下の不動産開発大手ビンホームズが郊外で手がける3件の高級複合住宅地「ビンホームズ・オーシャンパーク」「ビンホームズ・スマートシティ」「ビンホームズ・グローバルゲート」だった。いずれも都心から距離があるがショッピングモールやスポーツ施設、学校、病院を完備。オーシャンパークは、人工湖と人工塩水湖を有する高級住宅地だ。サヴィルズはハノイの新築マンション市場について「消費者がより高価な物件に投資できる経済力をつけたことや、より高価な物件に投資したいと考えていることが反映されている」とコメントした。

ハノイのマンションは富裕層や高所得層の間で需要があるものの、中所得層にとってはすでに手の届かない価格水準に達している。サヴィルズによると、直近5年間の新築マンションの値上がり率は年平均22%。特にグローバルゲートが立地するドンアイン郡は年平均42%と、最も価格が高騰している。サヴィルズ・ハノイのシニアディレクター、ドー・トゥー・ハン氏は「ハノイで手頃なマンションの供給不足が続く中、(経済発展やインフラ整備で)台頭する地方都市が住宅購入需要の受け皿になる可能性がある」とコメントした。ハノイの新規供給は年内が7,400戸、26年以降は計画されている99プロジェクトで計8万900戸をそれぞれ見込んでいる。26年までの新規供給は、ホアイドック郡とドンアイン郡、ホアンマイ区からが52%を占める見通しだ。

## 5. 中国格安シーイン、南部に大型倉庫を建設か

中国の格安電子商取引(EC)サイト「SHEIN(シーイン)」が、ベトナムに大型倉庫の建設を計画しているという。同社にとってベトナム初の倉庫で、米トランプ政権の高関税をかわす狙いがあるとみられる。シーインは南部ホーチミン市の近くに倉庫建設用地として15ヘクタール近くを賃借する手続きを進めている。同社は当初これより広いサッカー場26面分の用地を南部に確保する計画だったとの情報もある。倉庫は輸出向けの繊維製品を収め

るためとみられるが、製品がどこで生産されるものかは不明で、シーインも倉庫についてコメントしていない。従来シーインが扱う格安製品は主に中国南部で生産されていたが、生産拠点がベトナムなどに移りつつあるとの見方もある。米国はこれまで、中国製品のベトナム経由の輸出を迂回(うかい)輸出だと非難してきた。

## 6. ホーチミン、マスク着用推奨＝コロナ感染増加

ホーチミンの衛生当局は新型コロナウイルスの感染増加を受けて、医療機関や混雑する場所ではマスクを着用するなどの予防措置を講じるよう住民に呼び掛けた。連休に伴う旅行や集まりの増加が近ごろの感染拡大につながったとし、大人数での集会を避けるとともに、タイなどのコロナ感染が多発している国から帰国した人には、自身の健康状態に注意するよう求めた。タイの1月1日から5月10日までの感染者数は5万3676人で、16人が死亡した。ベトナム保健省のデータによると、全国の年初来の感染者数は148人で、死者は出ていない。地域別の感染者数は、ホーチミンが40人で最も多く、以下、ハノイ(19人)や北部ハイフォン(21人)、北中部ゲアン省(17人)、北部バクニン省(14人)などが続いた。ベトナムは2020～21年のコロナ感染ピーク期を中心に、厳格な予防措置を講じたことで知られる。隔離を徹底するため、症状が出た患者やその接触者全員を追跡した。

## 7. 中国からEV部品など、大量密輸を摘発

ベトナム北中部タインホア省公安(警察)は18日、バッテリーや電気自動車(EV)の部品を中国から大量に密輸していた2つのグループを摘発したと発表した。このうち一つは北部バクザン省在住の男(1988年生まれ)を中心とするグループでバッテリーを密輸。他のグループは北部クアンニン省在住の女(84年生まれ)が中心になってEV部品を密輸していた。公安はタインホア省や首都ハノイ市など5省市で家宅捜索を行い、バッテリー537個(4億2,330万ドン相当＝約240万円)のほか、EV用の集積回路(IC)、モーター、車輪、ライト、メーターなど数百点を押収した。容疑者らは「Zalo(ザロ)」や「微信(ウィーチャット)」といった交流サイト(SNS)を利用して秘密グループを形成し、国内各地のバッテリーや部品販売業者から注文を集め、中国側の協力者に発注して陸路国境経由で密輸入していた。

### ◎カンボジア

#### 1. 米国向け原産地証明、新たな共同省令を公布

カンボジア政府は、特定商品の米国向け輸出に対する原産地証明書(CO)発給の規制を強化する旨の共同省令を公布した。米国による高率関税を避けるため、カンボジアを利用した原産地の偽装を防いで信頼を獲得することが目的。共同省令は、財務省と商業省が4月30日に署名し、5月12日に発効した。商業省や財務省などが協議し、「特定品目の米国向け輸出のための原産地偽装の防止措置、および特定品目の米国向け輸出に対する原産地証明書の発給手続きに関する共同省令」としてまとめた。共同省令では、プラスチック製品、衣料、電子製品、再生可能エネルギー関連設備など、輸出入統計品目番号(HSコード)の分類のうち、126品目を特定商品の対象にしている。これらの品目を米国に輸出する事業者は、製品の詳細、インボイス、原材料の調達先などの情報を添えて、商業省に申請する。商業省は、生産設備の検査などを含めた審査を行い、原産地証明書を発給する。事業者は、商業省から取得した原産地証明書を米国向け通関の際に提出する。原産地証明書の申請料は無料。米国から現産地偽装の疑いが示された場合は、商業省貿易支援サービス総局と財務省関税消費税総局(GDCE)が共同で調査する。偽装が見つかった場合は、原産地規則法、通関法に従って処罰する。米国の新たな関税政策を受け、両国政府は新たな貿易交渉で合意し、14～15日に米ワシントンで初会合を開いた。

#### 2. 瑞麗航空、シアヌークビル線を再開

中国江蘇省無錫市に本社を置く格安航空会社(LCC)、蘇南瑞麗航空は18日、無錫市とカンボジア南部シアヌークビルを結ぶ直行便の運航を再開した。シアヌークビルを訪れる中国からの観光客、投資家の増加につなが

ると期待される。カンボジアの主要空港を運営するカンボジア・エアポーツによると、同社は当面、毎週日曜日に1往復を運航する。再開後の最初の便は、乗客126人が搭乗し、18日午後、シアヌークビル国際空港に到着した。カンボジア観光省によると、カンボジアを訪れる外国人旅行者数で、中国人はタイ人、ベトナム人に次ぐ3位。2025年1～3月の中国人旅行者数は前年同期比50.6%増の28万6,156人だった。

## ◎マレーシア

### 1. 退職年齢、65歳に引き上げも＝アザリナ首相府相

アザリナ・オスマン首相府相(法・制度改革担当)は20日、行政 首都プトラジャヤで記者会見し、退職年齢を現在の60歳から65歳に引き上げる案について検討した方が良いとの考えを表明した。マレーシアでは2012年最低退職年齢法により、13年から民間企業の定年を60歳と定めている。同相はこの日、公務員の貢献を表彰する会合に出席。「個人的見解で内閣の考えではない」と断った上で、「きょう会った官僚の中には(気持ち)若く、活動的な人もいた」と指摘し、「政府は65歳定年制を検討してもよいのではないかと述べた。マレーシアは、公務員定年も60歳となっている

## ◎インドネシア

### 1. 韓国製靴ファソン、中ジャワ第2工場稼働へ

韓国の和承(ファソン)グループ傘下のファソン・インドネシアは、中ジャワ州で靴製造の第2工場を稼働させる予定だ。投資額は2兆8,000億ルピア(約250億円)。来年までに1万2,000人の雇用創出を狙う。同社はドイツのアディダス向けスポーツシューズなどを生産している。新工場はパティ県に設置。投資予定額のうち9割近くを実行済みという。ファソン・インドネシアの代表は同日、中ジャワ州のアフマド・ルトフィ知事と会談し、近隣住民の雇用を優先する考えを示した。ジェパラ県に置く第1工場は2016年に稼働し、従業員数は2万3,900人。両工場への投資総額は4兆ルピア近くとなる予定だ。

### 2. ブディ前通信相、オンラインカジノ汚職に関与か

14日に南ジャカルタ地方裁判所で開かれたオンラインカジノ関連の汚職を巡る元通信・情報省(現通信デジタル省)職員4人の裁判で、ブディ前通信・情報相(現協同組合相)の名前が起訴状に登場し、ブディ氏が関与していた疑いが強まっている。4人の被告は計153億ルピア(約1億3000万円)を受け取り、オンラインカジノサイトのブロックを不正に操作していた罪で起訴された。起訴状では、サイト運営者から受け取った金銭の約50%をブディ氏が受け取ることで4人が合意していたとされた。ブディ氏は、ズルカルナエン被告が推薦した当時民間人のアディ被告からオンラインカジノサイトの情報を収集する技術を紹介され、アディ被告に通信・情報省の採用試験を受けるよう勧めた。アディ被告はいったん学歴を理由に不採用となったが、ブディ氏との関係を理由にオンラインカジノを取り締まるチームに起用されたという。ブディ氏はテンゴ紙に対して「金銭を受け取ったことや、部下にオンラインカジノサイトをブロックしないよう命じたことはない」と明かした。「オンラインカジノ関係者から仕掛けられたわなだ」と述べた。

### 3. 韓国系スーパーGS、地場が事業承継へ

インドネシア・ショッピングセンター・テナント協会(Hippindo)のブディハルジョ会長は18日、地場企業が6月に韓国系スーパー「GSスーパーマーケット」の事業を引き継ぐと明らかにした。同スーパーは今月末に閉店する予定だ。ブディハルジョ氏は、韓国企業が今月末まで同スーパーの営業を続け、6月以降は商号が変更となるものの商品や従業員は変わらないとの見方を示した。協会として、閉鎖する店舗と営業を継続する店舗について情報を取りまとめているという。運営を引き継ぐのがどの企業かは言及していない。「6月1日まで待ってほしい」と述べるにとどめた。

## ◎インド

### 1. フォックスコンとHCL半導体工場、政府承認

インド政府は14日、半導体の工場新設を承認したと発表した。半導体産業の振興を主導するインド政府系機関「インド半導体ミッション」の下、承認した工場は今回で6工場目。今回承認したのは、台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手、鴻海精密工業(フォックスコン)と地場IT大手のHCLグループによる合弁会社が設立する工場。北部ウッタルプラデシュ州のノイダ国際空港の近くに新設する。後工程(チップの組み立てや検査)を複数社から請け負うOSAT(アウトソースド・セミコンダクター・アSEMBリー&テスト)工場とみられ、スマートフォンやノートパソコン、自動車に搭載するディスプレイ・ドライバー・チップを製造する。投資額は約370億ルピー(約630億円)。

### 2. 中央労組の大規模スト、7月9日に延期決定

インドの中央労働組合(CTU)は15日、5月20日に計画していた全国での大規模ストライキを7月9日に延期することを決定した。インドとパキスタンの武力衝突後の国内情勢を考慮した。ストの延期は、CTUと複数の連合・協会からなる共同プラットフォームが15日に開催した会議で決まった。会議では、パキスタンと領有権を争うカシミール地方のインド側支配地域で4月に起きたテロへの言及があった。声明によると共同プラットフォームは、全国の状況を慎重に検討した結果、労働法の施行に反対する大規模ストの延期を決めた。CTUは5月20日に全国の州都や各地区、職場でデモを行い、ストに参加するよう呼びかけていた。テロにより国内で危機的な状況が広がる中でも、労働者や従業員に対する攻撃が続いていると指摘。労働時間は一方的に増やされ、法定最低賃金や社会保障の給付は無視されているなどと述べた。CTUは、これらの行為が労働法を不当に施行しようとする悪質な試みだと主張した。

### 3. トランプ氏、アップルに印生産中止を要求

トランプ米大統領は15日、米アップルのティム・クック最高経営責任者(CEO)に対し、スマートフォン「iPhone(アイフォーン)」のインド生産を中止し、米国内で生産するよう求めたと述べた。トランプ氏は、訪問先のカタールの首都ドーハでクック氏に対し、「インドで生産してほしくない」と伝えたと述べた。クック氏との協議の結果、トランプ氏はアップルが「米国での生産を増やす」と語った。トランプ氏は、アップルがインド向けのアイフォーンをインドで生産することは問題ないとしている。情報筋によると、トランプ氏の発言の直後にインド政府関係者と面会したアップルの幹部は、アップルのインドへの投資計画に変更がないことを保証したという。情報筋は「アップルは引き続きインドを主要製造拠点としていく考えだ」とコメントした。米国の関税政策を巡る先行きの不透明感が続く中、クック氏は先に、アップルが4~6月期に米国で販売するアイフォーンの大半をインドから調達し、中国製のアイフォーンは米国以外の市場で販売する方針を示していた。アイフォーンは年間生産量の大半を中国でつくり、インドは約15%に相当する年約4,000万台を担う。米国ではアイフォーンを生産していないが、アップルは今年初め、今後4年間で米国に5,000億米ドル(約72兆5,702億円)を投資すると発表していた。

### 4. インドへの生産移管が脚光 世界向けスマホ出荷は成功事例

中国への投資や生産の依存度を減らす「チャイナプラスワン」の流れを背景に、インドが代替先として浮上りつつある。スマートフォンを筆頭に電子部品の輸出拠点で地位を高めているほか、自動車や繊維、医薬品部門などでの多国籍企業(MNC)が生産拠点やサプライチェーン(供給網)にインドを組み込む計画を立て始めている。ただ、インフラ整備や材料調達で課題も多く、移管の動きはまだ初期段階といえる。野村証券は4月30日、多国籍企業のインドへの製造拠点やサプライチェーンの強化事例をまとめた報告書を発表した。電子部品と繊維、玩具、医薬品、自動車、電力・太陽電池セルの6業界の動向や多国籍企業の投資計画などを示した。

電子部品業界では世界市場向けスマートフォン輸出でインドの出荷シェアが拡大しており、チャイナプラスワンの成功事例になっている。具体的には、米アップルが2026年までに米国向けのiPhone（アイフォーン）の生産をインドに移管する計画を立てていることに加え、米アルファベットや韓国・サムスン電子が地場企業と提携してスマホ生産を強化していることを挙げた。米ヒューレット・パッカード（HP）や台湾の華碩電腦（ASUS）、中国の電機メーカー、レノボ・グループなどパソコン（PC）メーカーも生産増強を計画している。また玩具や自動車、電力・太陽電池セル業界もインド事業拡大に乗り出している。玩具メーカーの米MGAエンターテインメントが向こう半年ほどで製造の4割をインドとベトナム、インドネシアに移管することを検討しているほか、ドイツの総合電機大手シーメンスは送配電設備や輸送設備などでインドの生産能力引き上げを検討している。自動車業界では、電気自動車（EV）メーカーの中国・比亞迪（BYD）やベトナムのビンファストが工場新設を進めている。

**繊維業界では、サプライチェーンの移管が進んでいる。米国ファッション産業協会（USFIA）の調査では、米国の上位アパレル企業30社が生産委託先として、政情不安が続く上に米政権が相互関税を37%課すとしたバングラデシュよりも、インドのほうが好ましいと回答した。**また、米政権が相互関税の上乗せ分を停止する「90日間」を追い風に米国企業の受注の最大15%が既に中国から、インドの繊維ハブとして知られる南部タミルナド州ティルプルに移管したとの報道もある。医薬品業界でも、製造委託先の切り替えが進む。インドの格付け会社クリシル・レーティングスが8日に発表した報告書によると、インドの医薬品開発・製造受託（CDMO）市場の成長率（売上高ベース）は25/26年度（25年4月～26年3月）に13～15%に上ると予測。24/25年度のCDMO市場の売上高は7,000億ルピー（約1兆1,800億円）規模とみられ、前年度比で11%成長したが、この伸びを上回るとみられる。クリシル・レーティングスでディレクターを務めるアディティヤ・ジャバー氏は、「インドは、世界のCDMO市場の成長率を超えるペースで成長している。中間体や原薬を含む低分子医薬品での高い技術力に加え、米食品医薬品局（USFDA）に承認された工場が多数ある点や、研究開発費の安さなどが競争力を生んでいる」と説明した。

とはいえ、インドへの生産・サプライチェーンの移管は初期段階だ。インドの政策立案機関NITIアールヨグが昨年12月に発表した資料によると、ベトナムやタイ、カンボジア、マレーシアなどは人件費の安さや簡潔な税制、カバー率の高い自由貿易協定（FTA）などが強みとなって、投資先としてインドは後れを取っているという。インフラ環境の未整備や原材料調達の高コストから、インドへの投資を踏みとどまる企業もあるようだ。また、米トランプ大統領は先にアップルに対し、インドへの大幅な生産移管に難色を示したと伝えられるなど、先行きに不透明感は依然としてある。インド商工会議所連合会（FICCI）の幹部はNNAに対し、「インドは中国に次ぐ製造投資先になりつつあるが、依然東南アジア諸国が勝る」と説明。「一方、インドは南アジアではチャイナプラスワンの恩恵を受けている唯一の国といえ、産業発展に向けて、インフラやビジネス環境の整備を進める必要がある」と述べた。

## ◎バングラデシュ

### 1. アワミ連盟の登録抹消、次期選挙の出馬禁止

バングラデシュの選挙管理委員会は、昨年8月に辞任に追い込まれたハシナ前首相の政党・アワミ連盟（AL）の政権登録を取り消したとみられる。来年6月までに実施が予定されている次期総選挙への参加を阻止する狙い。選挙管理委員会は12日、ALが次期総選挙に参加することを認めないと発表した。同日にムハマド・ユヌス氏が率いる暫定政権がALとその関連団体に対し、オンラインやその他の場所での政治活動を禁止する公式通達を出した。暫定政権は10日に閣議を開き、特別法廷が党とその指導者の裁判を終えるまで、国の反テロリズム法に基づき、同党のすべての活動を禁止すると決定した。一方で、ALは11日、暫定政府がALの政治活動を禁止することで「国内の分裂をあおり、民主主義の規範を踏みにじっている」と非難した。

## 2. IMFに7.6億ドルの支援要請

国際通貨基金(IMF)は14日に発表した報告書で、バングラデシュが金融支援を約7億6,200万米ドル(約1,113億円)増額することを求めていると述べた。IMFによるとバングラデシュは、マクロ経済の深刻な課題がある中で「拡大クレジットファシリティ(ECF)」と「拡大信用供与措置(EFF)」に基づいた支援の増額を要請した。この増額により、ECFとEFFに基づいた支援総額は約41億米ドルとなる。併せて、IMFは「強靱性・持続可能性ファシリティ(RSF)」を通じた約13億米ドルの融資を進めている。IMFは2023年1月にバングラデシュへの総額47億米ドルの融資を承認していた。3回目と4回目の審査の完了後、合計約13億米ドルの融資が利用可能になる。内訳はECFとEFFが約8億7,400万米ドル、RSFが約4億4,800万米ドル。14日付ロイター通信によると、総額47億米ドルの融資における4回目の審査と為替制度の改革に向けた協議の進展を受け、IMFは6月にバングラデシュへの13億米ドルの融資を実行する予定。

## 3. 国営航空、採算悪化で日本直行便を7月に停止

バングラデシュの国営ビーマン・バングラデシュ航空が7月1日から、首都ダッカ―成田間の直行便の運航を停止する。機材不足や採算の悪さが理由だという。バングラデシュと日本を結ぶ唯一の直行便だった。1日以降に運航する便のチケットを購入済みの客は、チケットカウンターや代理店に連絡すれば、全額返金に応じてもらえる。ビーマンは23年9月にダッカ―成田線の運航を始めたものの、乗客数は伸び悩んでいた。ビーマンはダッカ―成田線の運航に伴い、月平均で4,000万タカ(4,800万円)、累計で8億4,000万タカの損失を出していた。「ほとんどの便で、座席のおよそ半数が空席だった」と振り返った。日本貿易振興機構(ジェトロ)ダッカ事務所の安藤裕二所長は19日、NNAの取材に対し、「直行便は片道6時間程度と非常に利便性が高く、在留邦人からも大変重宝されていた。往來の利便性が再度低下することを懸念している」とコメントした。

以上